

# 四半期報告書

(第81期第2四半期)

株式会社 **手J-**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社チノー
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 荻谷 嵩夫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 大森 一正
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 大森 一正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第80期 第2四半期連結累計期間	第81期 第2四半期連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,329,402	7,883,190	19,496,006
経常利益 (千円)	68,805	9,049	665,968
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△21,122	△62,581	303,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△198,270	△292,243	31,679
純資産額 (千円)	14,208,105	13,731,632	14,424,790
総資産額 (千円)	23,893,560	22,503,287	23,946,972
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.46	△7.30	35.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.7	57.5	56.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,087,416	△271,776	1,956,192
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△437,980	△80,820	△693,205
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△773,709	△525,190	△1,043,840
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,096,940	2,442,939	3,403,994

回次	第80期 第2四半期連結会計期間	第81期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.68	11.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第80期第2四半期連結累計期間及び第81期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境につきましては、米国の景気は個人消費を中心に堅調さを維持しておりますが、中国及び新興国の景気の低迷はより鮮明になりました。また、英国のEU離脱問題が経済に及ぼす影響も懸念され、総じて不透明さが増しております。一方、わが国経済は円高の進行による企業業績の下振れ懸念により、企業の設備投資については慎重姿勢が見られ、世界経済の緩やかな減速懸念が実感となり、予断を許さない状況が継続しております。

この様な状況のなかで当社グループは「創立80周年」という節目の年を迎えました。販売活動については「東日本支店」を発足させ、さらに「ブロック制」を敷き、エリアごとの特徴にそった顧客ニーズを深耕する営業活動を推進しました。前年度より取り組みを強化しております生産性向上・コストダウン活動は、生産部門から管理部門に広がりを見せており一定の成果を上げることができました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、その市場特性により、受注・売上高が低調な傾向にあり、売上高は7,883百万円(前年同四半期比15.5%減)となりました。利益面につきましては営業利益が47百万円(前年同四半期は営業利益2百万円)となりました。さらに円高による為替差損の計上など営業外費用が増加したため、経常利益9百万円(前年同四半期比86.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①計測制御機器

売上高は3,239百万円(前年同四半期比7.2%減)、セグメント利益(営業利益)は531百万円(前年同四半期比9.4%増)であります。

#### ②計装システム

売上高は2,371百万円(前年同四半期比31.5%減)、セグメント利益(営業利益)は21百万円(前年同四半期比91.8%減)であります。

#### ③センサ

売上高は1,955百万円(前年同四半期比7.6%減)、セグメント利益(営業利益)は257百万円(前年同四半期比29.9%減)であります。

#### ④その他

売上高は316百万円(前年同四半期比22.7%増)で、セグメント利益(営業利益)は87百万円(前年同四半期営業損失17百万円)であります。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,443百万円減少し、22,503百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,116百万円減少し、14,142百万円となりました。主な増減は、たな卸資産の増加571百万円、現金及び預金の減少961百万円、受取手形及び売掛金の減少660百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、8,360百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の減少105百万円、無形固定資産の減少106百万円、投資その他の資産の減少114百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて750百万円減少し、8,771百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ558百万円減少し、6,112百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少412百万円等であります。

固定負債は、長期借入金の減少等があり前連結会計年度末に比べ191百万円減少し2,659百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ693百万円減少し、13,731百万円となりました。主な要因はその他の包括利益累計額合計の減少171百万円等であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の1,087百万円の収入と比べ1,359百万円減少し271百万円の支出となりました。税金等調整前四半期純利益は7百万円で、減価償却費414百万円、売上債権の減少557百万円等が主な増加要因となりました。一方、減少要因は、たな卸資産の増加647百万円、仕入債務の減少361百万円等であります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の437百万円の支出と比べ357百万円支出減となり80百万円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得144百万円、無形固定資産の取得48百万円等であります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の773百万円の支出と比べ248百万円少ない525百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済131百万円、配当金の支払341百万円等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末3,403百万円に比べ961百万円減少し、2,442百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は424百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,820,000
計	23,820,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年11月11日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,560,116	9,560,116	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株であります。
計	9,560,116	9,560,116	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	9,560	—	4,292,027	—	4,017,909

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
チノー取引先持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	970	10.14
チノー従業員持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	426	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	3.54
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	260	2.71
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号	207	2.17
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	182	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	171	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	1.67
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘三丁目5番1号	140	1.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	129	1.35
計	—	2,985	31.23

(注) 上記のほか当社保有の自己株式985千株 (10.30%) があります。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 985,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,515,200	85,152	—
単元未満株式	普通株式 59,416	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,560,116	—	—
総株主の議決権	—	85,152	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	985,500	—	985,500	10.30
計	—	985,500	—	985,500	10.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,403,994	2,442,939
受取手形及び売掛金	6,059,374	5,398,891
有価証券	97,775	—
商品及び製品	1,461,926	1,616,384
仕掛品	1,803,727	2,115,994
原材料及び貯蔵品	1,864,875	1,969,783
その他	599,145	618,615
貸倒引当金	△31,162	△19,686
流動資産合計	15,259,656	14,142,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,789,170	2,748,780
その他	2,091,722	2,026,180
有形固定資産	4,880,893	4,774,960
無形固定資産		
のれん	116,296	101,139
その他	888,849	797,354
無形固定資産合計	1,005,146	898,493
投資その他の資産		
その他	2,801,284	2,686,919
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,801,276	2,686,911
固定資産合計	8,687,316	8,360,366
資産合計	23,946,972	22,503,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,517,676	3,104,868
短期借入金	1,804,876	1,800,954
未払法人税等	79,049	99,968
賞与引当金	490,094	497,682
その他	779,460	609,075
流動負債合計	6,671,156	6,112,548
固定負債		
長期借入金	861,710	730,262
退職給付に係る負債	1,502,280	1,410,296
役員退職慰労引当金	259,580	285,638
その他	227,455	232,909
固定負債合計	2,851,026	2,659,106
負債合計	9,522,182	8,771,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,053,230	4,053,230
利益剰余金	6,602,636	6,191,450
自己株式	△1,470,578	△1,470,927
株主資本合計	13,477,316	13,065,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,860	△484
為替換算調整勘定	42,852	△57,989
退職給付に係る調整累計額	△69,216	△61,698
その他の包括利益累計額合計	51,496	△120,172
非支配株主持分	895,977	786,023
純資産合計	14,424,790	13,731,632
負債純資産合計	23,946,972	22,503,287

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,329,402	7,883,190
売上原価	6,770,679	5,382,020
売上総利益	2,558,723	2,501,169
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	997,739	971,090
賞与引当金繰入額	184,628	197,869
退職給付費用	61,645	63,525
役員退職慰労引当金繰入額	24,554	26,058
研究開発費	216,408	214,399
その他	1,071,377	981,006
販売費及び一般管理費合計	2,556,352	2,453,950
営業利益	2,370	47,219
営業外収益		
受取利息	12,912	7,906
受取配当金	16,371	18,960
為替差益	2,765	—
売電収入	25,045	25,422
その他	50,154	20,545
営業外収益合計	107,250	72,835
営業外費用		
支払利息	8,919	7,428
金融関係手数料	6,030	4,950
売電費用	16,461	14,421
為替差損	—	75,451
その他	9,403	8,753
営業外費用合計	40,814	111,005
経常利益	68,805	9,049
特別利益		
投資有価証券売却益	1,769	—
固定資産売却益	557	330
特別利益合計	2,326	330
特別損失		
固定資産処分損	3,648	2,010
特別損失合計	3,648	2,010
税金等調整前四半期純利益	67,483	7,369
法人税等	59,812	52,199
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,671	△44,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,794	17,751
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,122	△62,581

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,671	△44,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,344	△78,345
為替換算調整勘定	△141,315	△176,585
退職給付に係る調整額	11,718	7,517
その他の包括利益合計	△205,941	△247,412
四半期包括利益	△198,270	△292,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173,747	△234,251
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,522	△57,992

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	67,483	7,369
減価償却費	446,574	414,503
のれん償却額	25,088	15,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,703	△11,475
受取利息及び受取配当金	△29,284	△26,867
支払利息	8,919	7,428
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,769	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,212,025	557,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182,988	△647,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187,802	△361,177
その他	△168,603	△198,858
小計	1,165,941	△243,927
利息及び配当金の受取額	29,284	26,395
利息の支払額	△8,919	△7,428
法人税等の支払額	△98,889	△46,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,416	△271,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△263,498	△144,454
無形固定資産の取得による支出	△169,667	△48,147
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△13,507	△99,013
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,666	100,000
保険積立金の積立による支出	△38,461	△33,064
保険積立金の払戻による収入	24,658	33,555
その他	19,828	110,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,980	△80,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△284,249	△1,065
長期借入金の返済による支出	△131,448	△131,448
自己株式の取得による支出	△1,337	△348
配当金の支払額	△301,353	△341,361
非支配株主への配当金の支払額	△33,820	△50,967
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,709	△525,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,416	△83,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,690	△961,054
現金及び現金同等物の期首残高	3,249,631	3,403,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,096,940	※ 2,442,939

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	459,493千円	190,468千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	3,096,940千円	2,442,939千円
預入期間が3か月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,096,940	2,442,939



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	300,182	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	342,997	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,491,914	3,464,735	2,114,858	9,071,508	257,893	9,329,402
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,491,914	3,464,735	2,114,858	9,071,508	257,893	9,329,402
セグメント利益 又は損失(△)	486,092	265,411	368,009	1,119,513	△17,612	1,101,900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,119,513
「その他」の区分の損失	△17,612
全社費用(注)	△1,099,530
四半期連結損益計算書の営業利益	2,370

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,239,822	2,371,820	1,955,076	7,566,720	316,470	7,883,190
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,239,822	2,371,820	1,955,076	7,566,720	316,470	7,883,190
セグメント利益	531,871	21,721	257,933	811,526	87,853	899,379

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	811,526
「その他」の区分の利益	87,853
全社費用（注）	△852,160
四半期連結損益計算書の営業利益	47,219

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円46銭	△7円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△21,122	△62,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△21,122	△62,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,576	8,574

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。